

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	263,602	4.7	2,730	△29.4	3,027	△16.5	1,810	△15.5
27年3月期第1四半期	251,823	△0.5	3,865	△17.9	3,626	△29.5	2,143	△30.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,552百万円 (81.5%) 27年3月期第1四半期 1,957百万円 (△69.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.30	—
27年3月期第1四半期	5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	452,829	121,224	20.5
27年3月期	459,011	118,731	19.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 92,837百万円 27年3月期 90,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	7.4	24,000	8.5	23,000	0.5	12,500	9.0	29.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	422,501,010 株	27年3月期	422,501,010 株
28年3月期1Q	1,673,063 株	27年3月期	1,663,126 株
28年3月期1Q	420,833,199 株	27年3月期1Q	420,174,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では景気が順調に拡大している一方、中国経済の減速懸念や、アジア新興国の景気回復ペース鈍化に加えて、欧州における債務問題など、先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済は、個人消費や企業業績が持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比117億79百万円（4.7%）増加の2,636億2百万円となりました。売上総利益は、前年同期比5億67百万円（2.8%）増加の205億18百万円となりました。営業利益は、前年同期比11億35百万円（29.4%）減少し、27億30百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や利息収支の改善等により、前年同期比5億35百万円良化しました。その結果、経常利益は5億99百万円（16.5%）減少の30億27百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5億81百万円（16.2%）減少の30億10百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億33百万円（15.5%）減少の18億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

電子機器・電子材料および半導体事業は、車載用部品・材料取引が堅調でした。また、需要旺盛な中国向けスマートフォン用部材取引も好調だったほか、北米およびアジア向けイメージング機器の輸取出引も順調でした。ICTソリューション事業は、企業向けIT投資がほぼ前年並みの需要で推移し、モバイル事業は販売が堅調でした。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比35億94百万円増加の607億38百万円、営業利益は42百万円増加の9億8百万円となりました。

② 食料

食品事業は、農産品取引を中心に、堅調に推移しました。一方、畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇等が営業利益を押し下げることとなり、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は811億95百万円となり、前年同期比57億42百万円増加したものの、営業利益は13億38百万円減少し、2億40百万円の営業損失となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において好調な国内需要を背景に堅調に推移しました。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。また、エネルギー事業は苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比46億87百万円減少の984億94百万円、営業利益は3億65百万円減少の5億円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比48億7百万円増加の201億48百万円、営業利益は5億96百万円増加の15億4百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比23億22百万円増加の30億23百万円、営業利益は22百万円減少の70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比61億82百万円減少の4,528億29百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比14億82百万円増加の1,375億97百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比65億32百万円増加の741億78百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の良化等により、前連結会計年度末比24億93百万円増加の1,212億24百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比27億36百万円増加の928億37百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント改善の20.5%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.8倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは30億21百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは27億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億54百万円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は622億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少等により、30億21百万円の支出（前年同期は18億75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、27億86百万円の支出（前年同期は5億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、4億54百万円の収入（前年同期は36億24百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,468	63,419
受取手形及び売掛金	180,319	159,515
リース投資資産	227	173
有価証券	3	1
たな卸資産	87,254	100,697
短期貸付金	297	271
繰延税金資産	3,250	3,030
その他	27,148	31,465
貸倒引当金	△158	△103
流動資産合計	366,811	358,471
固定資産		
有形固定資産	28,931	29,115
無形固定資産		
のれん	6,063	5,901
その他	8,661	8,609
無形固定資産合計	14,725	14,511
投資その他の資産		
投資有価証券	38,372	41,380
長期貸付金	2,134	2,081
固定化営業債権	765	763
退職給付に係る資産	199	222
繰延税金資産	3,643	2,782
その他	6,098	6,140
貸倒引当金	△2,671	△2,638
投資その他の資産合計	48,543	50,732
固定資産合計	92,200	94,358
資産合計	459,011	452,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,097	137,186
短期借入金	61,688	61,802
リース債務	638	596
未払法人税等	2,492	440
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	107	0
その他	38,322	42,405
流動負債合計	252,347	242,432
固定負債		
長期借入金	74,426	75,795
リース債務	1,286	1,199
繰延税金負債	488	481
退職給付に係る負債	5,137	5,078
役員退職慰労引当金	367	315
資産除去債務	810	886
その他	5,414	5,416
固定負債合計	87,931	89,172
負債合計	340,279	331,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,502	27,502
利益剰余金	44,845	46,024
自己株式	△222	△224
株主資本合計	99,906	101,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,020	5,029
繰延ヘッジ損益	559	521
土地再評価差額金	104	109
為替換算調整勘定	△14,687	△14,111
退職給付に係る調整累計額	198	205
その他の包括利益累計額合計	△9,805	△8,245
非支配株主持分	28,630	28,387
純資産合計	118,731	121,224
負債純資産合計	459,011	452,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	251,823	263,602
売上原価	231,872	243,084
売上総利益	19,951	20,518
販売費及び一般管理費	16,085	17,787
営業利益	3,865	2,730
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	236	333
持分法による投資利益	177	36
為替差益	55	533
その他	299	283
営業外収益合計	865	1,295
営業外費用		
支払利息	809	621
その他	295	377
営業外費用合計	1,104	998
経常利益	3,626	3,027
特別利益		
有形固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	9	22
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	37	22
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,010
法人税、住民税及び事業税	376	379
法人税等調整額	781	606
法人税等合計	1,158	985
四半期純利益	2,433	2,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143	1,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,433	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	1,018
繰延ヘッジ損益	△209	△38
為替換算調整勘定	△774	553
退職給付に係る調整額	53	17
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△24
その他の包括利益合計	△475	1,526
四半期包括利益	1,957	3,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	3,369
非支配株主に係る四半期包括利益	101	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,010
減価償却費	754	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△67
受取利息及び受取配当金	△332	△441
支払利息	809	621
持分法による投資損益(△は益)	△177	△36
固定資産処分損益(△は益)	7	17
減損損失	4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,288	22,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,517	△13,371
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,687	△11,486
その他	273	△1,417
小計	4,936	475
利息及び配当金の受取額	459	661
利息の支払額	△533	△447
事業構造改善費用の支払額	△42	—
法人税等の支払額	△2,944	△3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	△3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△40	11
有形固定資産の取得による支出	△783	△630
有形固定資産の売却による収入	301	140
無形固定資産の取得による支出	△56	△126
投資有価証券の取得による支出	△11	△2,132
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△65	△607
貸付金の回収による収入	89	686
その他	19	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	181	3,157
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,869	△3,709
配当金の支払額	△521	△542
その他	△415	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,624	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,627	△5,230
現金及び現金同等物の期首残高	73,548	67,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,921	62,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	57,144	75,453	103,181	15,341	251,121	701	251,823	—	251,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	1	2	0	116	12	129	△129	—
計	57,257	75,454	103,184	15,341	251,238	714	251,952	△129	251,823
セグメント利益	866	1,098	865	908	3,738	92	3,831	34	3,865

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	60,738	81,195	98,494	20,148	260,578	3,023	263,602	—	263,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1	121	1	200	23	223	△223	—
計	60,814	81,197	98,616	20,150	260,778	3,046	263,825	△223	263,602
セグメント利益又は損失(△)	908	△240	500	1,504	2,673	70	2,744	△13	2,730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、主にセグメント間取引消去△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2016年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

■売上・売上総利益は増収なるも、四半期純利益は3億円の減益

◇売上高	2,636 億円	4.7% 増収
◇営業利益	27 億円	△29.4% 減益
◇経常利益	30 億円	△16.5% 減益
◇当社株主帰属四半期純利益	18 億円	△15.5% 減益

損益の状況						
(単位:億円)	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	前期比		2016/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	2,518	2,636	118	4.7%	12,000	22.0%
売上総利益	200	205	6	2.8%	950	21.6%
販売費・一般管理費	161	178	17	10.6%	-	-
営業利益	39	27	△11	△29.4%	240	11.4%
受取配当金	2	3	1	-	-	-
利息収支	△7	△5	2	-	-	-
持分法損益	2	0	△1	-	-	-
為替差損益	1	5	5	-	-	-
その他	0	△1	△1	-	-	-
	△2	3	5	-	-	-
経常利益	36	30	△6	△16.5%	230	13.2%
特別損益	△0	△0	0	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	36	30	△6	△16.2%	-	-
法人税等及び 非支配株主帰属利益	14	12	△2	-	-	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	21	18	△3	△15.5%	125	14.5%
1株当たり当期純利益 (円)	5.10	4.30	△0.80	△15.7%	29.75	14.5%

【売上高】
車両・航空セグメント、食料セグメントおよび電子・デバイスセグメントの増収が寄与し、118億円の増収。

【営業利益】
食料セグメントが円安等により苦戦したため、11億円の減益。

【経常利益】
為替差損益や利息収支が良化したものの、営業利益の減益に伴い、6億円の減益。

【当社株主に帰属する四半期純利益】
経常利益の減益に伴い、3億円の減益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2015/3末	2015/6末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	4,590	4,528	△62	△1.4%
グロス有利子負債	1,361	1,376	15	1.1%
ネット有利子負債	676	742	65	9.7%
株主資本	999	1,011	12	1.2%
その他の包括利益累計額	△98	△82	16	-
非支配株主持分	286	284	△2	△0.9%
純資産合計	1,187	1,212	25	2.1%
自己資本 (注1)	901	928	27	3.0%
1株当たり純資産 (円)	214.1	220.9	6.8	3.2%
自己資本比率 (注2)	19.6%	20.5%	0.9pt改善	-
ネットDER (注3)	0.8倍	0.8倍	+0.0pt	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は15億円増加。ネット有利子負債は営業資産、投資資金の増加で65億円の増加。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の良化等により、25億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は27億円増加。

上記の結果、自己資本比率は20.5%に改善。ネットDERは0.8倍。

(注1)自己資本=純資産-非支配株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期
営業活動によるCF	19	△30
投資活動によるCF	△5	△28
フリーキャッシュフロー	13	△58
財務活動によるCF	△36	5
換算差額	△3	1
現金・現金同等物の増減	△26	△52

【営業活動によるCF】
たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により30億円のキャッシュ・アウト。

【投資活動によるCF】
投資有価証券の取得等により28億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
短期借入金の増加等により5億円のキャッシュ・イン。

配当の状況

【2015/3期】	
中間配当 ※	1株当たり 2.5 円
期末配当	1株当たり 1.5 円
年間配当	1株当たり 4.0 円
※ 中間配当の内訳: 普通配当 1.5 円 記念配当 1.0 円	
【2016/3期】	
中間配当 (予想)	1株当たり 2.5 円
期末配当 (予想)	1株当たり 2.5 円
年間配当 (予想)	1株当たり 5.0 円
連結配当性向	2014/3期 10.7% 2015/3期 14.7% 2016/3期 16.8%

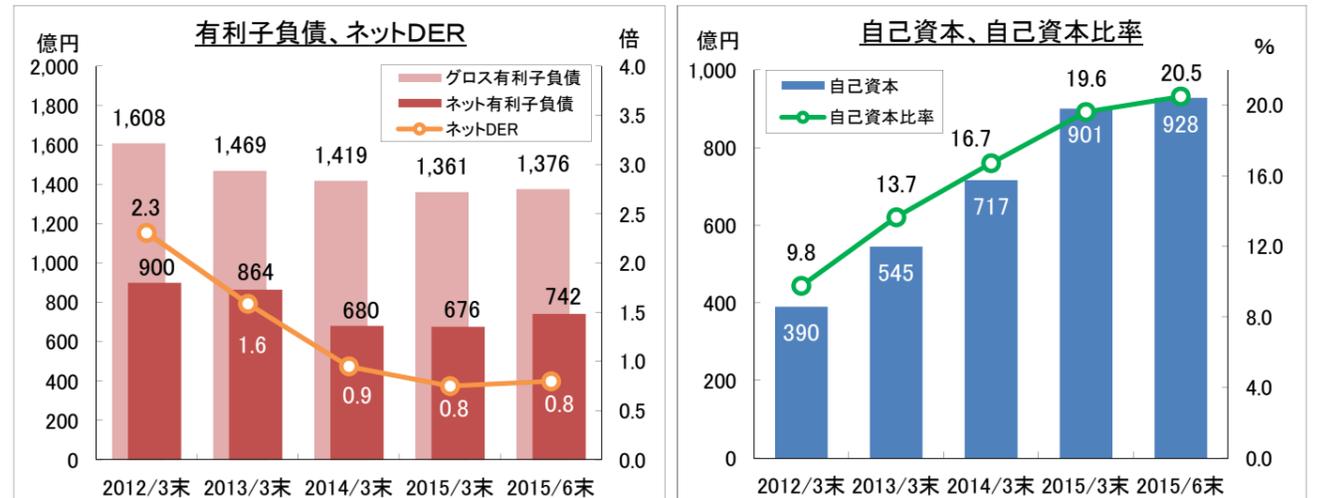
セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	前期比 増減	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	前期比 増減
電子・デバイス	571	607	36	9	9	0
食料	755	812	57	11	△2	△13
鉄鋼・素材・プラント	1,032	985	△47	9	5	△4
車両・航空	153	201	48	9	15	6
報告セグメント合計	2,511	2,606	95	37	27	△11
その他(含む調整額)	7	30	23	1	1	△1
総合計	2,518	2,636	118	39	27	△11

【電子・デバイス】 増収増益
電子機器・電子材料事業および半導体事業は、車載用関連取引や中国向けスマートフォン部材取引、北米およびアジア向けイメージング機器輸出が好調。ICTソリューション事業は、企業向けIT投資が順調に推移したほか、モバイル事業も好調。

【食料】 増収減益
食品事業は、農産品取引が堅調に推移。食糧事業は、販売は堅調に推移し、為替差益を含めた収益は順調なるも、先物ヘッジ損が一時的に顕現。畜産事業は前期比低調。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
プラント事業は、工作機械・産業機械取引は堅調も、プラントインフラ取引において前期に大型案件があったことにより減益。鉄鋼事業は、油井管事業においては需要の弱さが見受けられ低調。エネルギー事業は相場の弱さもあり苦戦。

【車両・航空】 増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調。車両・車載部品事業は、四輪車部品取引を中心に堅調に推移。



* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。